

「緊急時サポート総合サービス」の概要

調査・応急対応支援機能

▶原因究明・影響範囲調査支援
▶被害拡大防止支援 など

緊急時広報支援機能

▶謝罪、報告、対外公表文書チェック・アドバイス
▶緊急記者会見実施支援 など

コールセンター支援機能

▶コールセンター立ち上げ
▶コールセンター運用
▶コールセンターのクロージング支援 など

信頼回復支援機能

▶再発防止策の評価に関する証明書を発行 など

	基本サービス内容	サイバー保険付きサービス	標準価格
HOME type-U4L サイバー保険付き5年パック	・HOME-UNIT4L製品本体 (5年間のソフトウェアライセンス含む) ・HOMEコンタクトセンター	・サイバー保険付帯 ・緊急時ホットライン ・お役立ち情報メール	798,000円(税抜)
HOME type-U4L Pro サイバー保険付き5年パック			1,028,000円(税抜)
HOME type-U4L 5年パック		—	598,000円(税抜)
HOME type-U4L Pro 5年パック		—	828,000円(税抜)

※type-U4L：収容IP端末数30台、type-U4L Pro：収容IP端末数100台 ※本体に不具合が発生した場合の修理・交換は無償です。自然災害、故意による破損などの物損故障は有償となります。
©HOME-UNITの機能詳細は別紙ホワイトペーパーをご参照ください。

HOME-UNITご利用上の主な注意点は以下の通りです。適切な設置環境にてご利用ください。

■HOME-UNIT は、日本国内向け製品です。

■ご利用には「HOME 利用約款」「サービス仕様書・特則」に記載された内容について同意が必要です。

■HOME-UNIT は、ネットワーク上の脅威に対してそのリスクを低減させるための装置であり、脅威を完全に排除することを保証するものではありません。

■HOME-UNIT のウイルスブロック／迷惑メール検知は HOME-UNIT を経由する Web またはメール送受信に対して実施をいたします。

■HOME-UNIT は、多くのトラフィック負荷がかかると回線速度が低下する場合があります。

■HOME コンタクトセンターによるサポートは、電話またはリモートオペレーションによっておこないます。その際にリモートツールの利用や HOME-UNIT のランプ点灯状態等の確認や再起動の操作などお客様に協力いただく場合があります。

■HOME-UNIT は、メンテナンスのため、事前告知の上、再起動をおこなう場合があります。

■HOME-UNIT が一定時間以上オフライン状態となった場合や脅威の可能性のある外部との不適切な通信を検知した場合、HOME コンタクトセンターからお客様へ通知します。

■HOME-UNIT は、検知した脅威ログを定期的に収集します。収集したデータはお客様を特定および識別できない方法により統計データとして第三者に提供することがあります。

■本サービスの有効期限が経過すると機能が停止する、定義ファイルが更新されないなど、脅威の防御効果が著しく減少します。またHOME コンタクトセンターによるサポートも終了しますのでご注意ください。

■HOME-UNIT 設置の際、ルーターの設定変更やネットワーク構成の変更が必要となる場合があります。(IP 電話、公開サーバ等)

■IPv6 通信の場合、設置環境によって「メール誤送信防止サービス」「添付ファイル自動 ZIP 暗号化サービス」が利用できない場合があります。

■無線 LAN ルーターの使用など、PC が HOME-UNIT を経由しない環境では各サービス・機能を提供することはできません。

■製造年が古いルーターの使用、xDSL などの回線速度が遅い環境、その他特殊な環境においては、HOME-UNIT の各サービス・機能を正常に提供できない場合があります。

■遠隔地へ設置する場合、交通費及び宿泊料金等の費用が別途発生する場合があります。

■ご利用環境が変更した場合は、HOME コンタクトセンターにお知らせください。

「サイバー保険」の補償対象外となる主な場合は以下の通りです。詳細は別紙『「サイバー保険」の概要』にてご確認ください。

【損害賠償部分】

①紙媒体での情報漏えいまたはそのおそれ

②日本国外において発生した事故に起因する損害

③保険契約者、被保険者もしくは被保険者の法定代理人またはこれらの者の同居の親族の故意または

重大な過失に起因する損害賠償請求

④窃盗、強盗、詐欺、横領または背任行為に起因する損害賠償請求

⑤被保険者の使用人等が、その行為が法令に違反していることまたは他人に損害を与えることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

⑥販売分析、販売予測または財務分析の過誤に起因する損害賠償請求

⑦履行不能または履行遅滞に起因する損害賠償請求。ただし、偶発的な事故によるネットワーク構成機器・設備の損壊またはネットワーク構成機器・設備の機能の停止を原因とする場合を除きます。

⑧他人の身体の障害、財物の損壊もしくは紛失または盗取もしくは詐取されたことに起因する損害賠償請求

⑨被保険者が開発または作成した情報メディアに起因する損害賠償請求

⑩特許権、商標権等の知的財産権の侵害に起因する損害賠償請求

⑪被保険者の業務の対価の見積もりまたは返還に起因する損害賠償請求

⑫業務の結果を保証することにより加重された損害賠償請求

⑬被保険者から被保険者の使用人等に対してなされた損害賠償請求

⑭直接であると間接であるとを問わず、採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為に起因する損害賠償請求

⑮被保険者によって、または被保険者のために被保険者以外の者によって行われた不正競争等の不当な広告宣伝活動、放送活動または出版活動による他人の営業権の侵害に起因する損害賠償請求

⑯次の(ア)または(イ)の事由に起因する損害賠償請求(ア)日付および時刻を正しく認識、処理、区別、解釈、計算、変換、置換、解析または受入できないこと。(イ)アに掲げる問題に関する助言、相談、提案、企画、評価、検査、設置、維持、修理、交換、回収、管理、請負その他これらに類する業務またはアに掲げる問題の発生を防止するために意図的に行うコンピュータ等の停止もしくは中断

⑰株主代表訴訟等によってなされる損害賠償請求

⑱差押え、徴発、没収、破壊等の国または公共団体の公権力の行使に起因する損害賠償請求

【事故対応特別費用部分】

①損害賠償部分で保険金を支払わない場合に該当する事由または行為

②偽りその他不正な手段により取得した個人情報の取扱いに起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ

③サーバーおよびその他記憶媒体に記録された情報データベース等に I D、パスワード付与など有効なアクセス制限が設けられていないことに起因する 個人情報の漏えいまたはそのおそれ

④被保険者の個人情報の取扱いが法令に違反し、主務大臣等によりその違反を是正するために必要な措置をとるべき旨の勧告、命令等がなされた場合において、その命令、勧告等がなされてから被保険者が必要かつ適正な措置を完了するまでの間に新たに発生したその違反に起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ

⑤被保険者の役員に関する個人情報が漏えいしたこと

⑥派遣労働者が派遣先で行った行為に起因する企業情報の漏えいまたはそのおそれ

⑦被保険者が偽りその他不正な手段により取得した企業情報を漏えいさせたこと

●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●その他、記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2022年7月の情報から作成しております。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

サイバー保険に関する問い合わせ

損保ジャパンパートナーズ
メール: canon-cyber@sjpt.co.jp
電 話: 0120-553-774 【受付時間 平日9:00～17:00】

情報はこちらでご確認いただけます。

Home Page

中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」ホームページ

canon.jp/home

HOMEコンタクトセンター

03-6631-1136

Canon

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2022年7月現在

00583301

ネットワークセキュリティサービス

HOME type-U4L

サイバー保険付き5年パック

複雑化するサイバー攻撃から企業を守る

サイバー攻撃は年々増加し、その手口はますます複雑化しています。ネットワークの安心・安全が求められるオフィス環境を先進の多層防御機能で攻撃をガード、さらに万が一の被害にもサイバー保険でリスクファイナンスを確保する、ワンランク上のセキュリティパッケージです。

脅威を防ぎ

Webフィルタリング

不正侵入検知・防御

ファイアウォール

アンチウイルス・スパム

損害保険ジャパン株式会社

事故対応
専用デスク

弁護士
ご紹介

事故・
賠償への
補償

端末・
データ
復旧

もしもに備える

賠償金・訴訟費用

原因調査費用

データ復旧費用

情報機器等修理費用

統合型脅威管理 (UTM) 装置

Security UNIT for HOME(HOME-UNIT4L)

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON STORE

HOMEで予防

強固なネットワークセキュリティがビジネスに安心をもたらします。
ファイアウォールやアンチウイルスなどにより、オフィスを脅威から守ります。また、インターネット回線を利用したセキュアなリモートツールで、いつもそばにいるような安心サポートを提供します。

- ファイアウォール
- アンチウイルス・スパム
- Webフィルタリング
- 不正侵入検知・防御
- 見守り型運用支援

オフィスにもう一つの安心



損害保険ジャパン株式会社

保険で対策

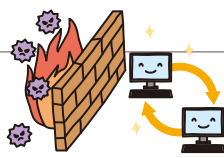
サイバー攻撃を受けた際の多様な対応費用を保険でカバーします。
サイバー攻撃の手口は年々複雑化しており、管理を徹底しても完全に防ぎきることは困難です。サイバー攻撃を受けた場合、企業は被害者であると同時に取引先や顧客に対する加害者となり、損害賠償請求を受けることもあります。

- 賠償金・訴訟費用
- 原因調査費用
- データ復旧費用
- 情報機器等修理費用



ファイアウォール機能

データ通信の状況や利用するソフトウェアなどにより、社内ネットワークにデータを通わせるか否かを判断し、不正なアクセスを防ぎます。



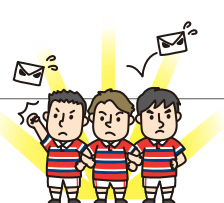
アンチウイルス機能

メールの添付ファイルや外部サイトへのアクセス時の通信を監視。閲覧先の画像やダウンロードするファイルにウイルスが混入していないかチェックします。



迷惑メール判定機能

不要な広告や信頼のない不適切なメールなどを迷惑メールとして判定しタグ付けします。業務効率の低下や不審なサイトへの誘導を防ぎます。



P2P、メッセージアプリの防御

P2P通信(Peer to Peer通信=端末コンピュータ同士の通信)を遮断することができるので、セキュリティ対策を行っていない悪意のある相手からのウイルス感染を防ぐことができます。



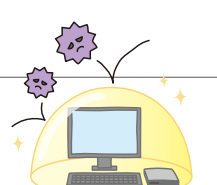
Webフィルタリング機能

フィッシングサイトや許可していないクラウドサービスなど、危険性が高いWebサイトへのアクセスに加え、業務とは無関係なWeb閲覧もブロック。情報漏えいを防ぎ、業務効率の低下を抑制します。



IDS／IPS機能

システムの脆弱性を突く攻撃、攻撃者サーバーからのマルウェアダウンロードなど不正侵入を検知・防御。ファイアウォールでは防げない外部脅威から社内ネットワークを守ります。



情報漏洩対策

メール送信時に一時的に保留、取消ができる「メール誤送信防止サービス」、添付ファイルの安全性を高める「添付ファイル自動ZIP暗号化サービス」を標準搭載。意図しない情報漏洩を防ぎます。



見守り運用支援サービス

HOME-UNITの稼働状態やランサムウェアなどの攻撃による外部サーバとの不適切な通信を監視。安心のオフィス環境を見守ります。



こだわり機能

- 雷サージ対策を本体に実装
- バイパスモードで故障時も通信を確保
- “見える化サイト”で検知したログの詳細を表示



アルミダイキャスト製ファンレス構造

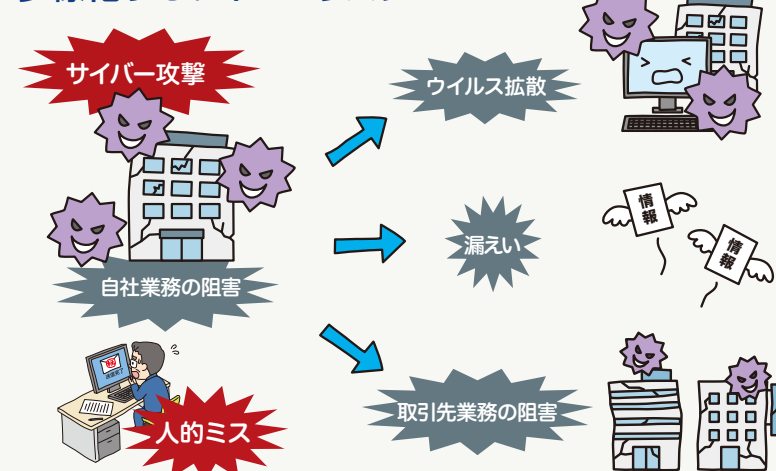
HOMEコンタクトセンター

ご利用中の気になることやお困りごとなど、お客様をワンストップでサポート。管理者不在でも、いつもそばにいるような安心を提供します。



- ✓ 脅威検出状況など本体の導入効果を知りたい
- ✓ Web閲覧のセキュリティ設定を変更したい
- ✓ ネット接続が遅い。異常がないか調べて欲しい

多様化するサイバーリスク



ウイルスによりメールが拡散、不正アクセス等のおそれが発覚した

社員が持ち込んだ USB メモリから社内 PC にウイルスが感染した

会社のパソコンが自宅でテレワーク中にウイルス感染した

もしもの時、専門に対応してくれる窓口がほしい

初動対応

原因究明
被害拡大防止

事故対応

お詫び状送付
見舞金・賠償金

復旧対応

端末・データ復旧
再発防止対策

信頼回復

第三者機関の証明・格付け

安心の補償範囲！HOMEに付帯する「サイバー保険」

HOMEに付帯する「サイバー保険」は、「HOME」導入事業所内にて貴社(被保険者)が業務を遂行するために行うネットワークの所有、使用、管理、情報メディアの提供にあたり生じた偶然な事由または情報の漏えい、もしくはそのおそれに起因する次の損害に対して保険金が支払われます。

対象となる補償	補償の内容			
賠償責任に関する補償	損害賠償金	訴訟費用	弁護士報酬	貴社に提起された損害賠償請求について、貴社が負担する損害賠償金等を補償します。
	原因究明費用	データ復旧費用	情報機器等修理費用	
事故時または事故後の対策等に必要な費用の補償	ウェブサイト復旧費用	ネットワーク遮断対応受託費用		損害賠償請求が発生するおそれがある場合に、その事故に対応するため、貴社が支出した情報漏えい対応費用や再発防止実施費用を補償します。
年間総保険金額 (賠償・特別費用共通)	100万円(自己負担なし)			事業所ごとにHOME サイバー保険付きサービスをご導入の場合、導入数に100万円を乗じた金額が、年間の総保険金額となります。 (例) 3拠点導入 100万円×3拠点=300万円